

日本学術会議 課題別委員会  
高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会（第3回）議事要旨

1. 日 時： 平成24年2月16日（木）10:00～12:10
2. 場 所： 日本学術会議 6-A（1）会議室
3. 出席者： 今田委員長、柴田幹事、船橋幹事、斎藤委員、桜井委員、小野委員、小澤委員、  
千木良委員、長谷川委員  
黒田査読委員
4. 配付資料：資料1 前回議事要旨（案）  
資料2、3 小野委員資料

5. 議 事：

(1) 前回議事要旨について確認した。

(2) 小野委員から資料2、3に基づき説明があり、質疑を行った。主な質疑内容は以下のとおりである。

○P4の「参加から決定への架橋の試み」、これが高レベル放射性廃棄物の問題だけではなく、色んな現代的なコンフリクト（Conflict）において、参加から決定にどう架橋するかということが、非常に重要だと思う。

○具体的に決定関与者数をどのように制限するのか、具体的に説明して下さい。

-->決定関与者の決定というのは、代表者を選定して、その代表者が議論し、共通基盤を確認していくもの。そして、その場を段々と大きく、様々なレベルで設定するということ。

○P4「情報収集と対応策形成」の情報収集という点で、不信感をいだいている人というのは、重要な情報が隠されていると考える。その立場から、十分に情報が与えられているという保証がどこにあるのか

-->不信を持つ集団があり、それが一定の影響力を持っているかぎり、そこでは十分な情報収集や、情報の交換ができていないということになる。

客観的な基準はないが、政策推進側には、不都合な情報を含めて、決定作成に必要と思われる情報は、全て開示してもらう必要がある。そして、反対側の人に関しては、硬直した態度を取らずに、公開された情報を見て検討した上で、理性的、合理的に討論を期待する。双方が、これ以上は、お互い隠している物がないという共通認識が形成されていけば、それが十分な情報が交換できたということになる。

○「参加から決定の架橋の試み」をこの問題に適応した際に、候補地域を提言していくとすればどんな格好の組織が考えられるのか

-->国際政治学の中で使われている epistemic community、「認知的共同体」、「認識共同体」というものを様々なレベルでつくる必要がある。

高レベル放射性廃棄物処理問題について、具体的に適地選定のためのメカニズムをつくるとすれば、その前提として賛成の人と反対の人の間で、認識協同体を形成する必要がある。互いに立場が違っても、相手方はその立場からの嘘は言っていない、情報も隠していないというような両者の間に信頼関係ができていなくてはならない。

○高レベル放射性廃棄物をきちんと処理をした方が、使用済燃料をそのまま置いておく現状よりも遙かに安全であるとの共通理解が先ずは重要だと理解するが、どのように国民の共通認識に持っていくのか。

-->一つは、政府側のメッセージ発信。どんなに反論、異論があっても、伝えなければならないことは伝える必要がある。

もう一は、国民側が、自らが紛争処理能力を高める必要がある。「主権者教育」というかたちで、自分の個別的利害を相対化しつつ、公的な問題に対して、長期的にメリットがある方法を探るような人格を構築する必要がある。

○「公的な決定作成（強制可能性）」の「強制可能」のイメージは、いわゆる強制代執行のようなイメージなのか。

-->強制可能というのは、最終的に決定がなされたことについては、反対者も含めてそれに従うことが義務づけられるようなシステムを作り上げることである。強制代執行も一つの表れだが、同義ではない。

○主権者教育について、企業体に関してはコンプライアンス（compliance）を高めてもらう必要があるが、日本の政と官に関しては、どのように認識共同体の中に組み込んでいくのか。

-->特効薬となる処方箋は全くない。政治には、長期的に政治的な認識を高めてもらうしかない。一方で、日本のマスメディアは、政治に対する国民の信頼性を著しく下げるとような形の報道しかない。この点で、マスメディアの責任というのは非常に重大だと考える。

○リスクに対する不安感とか恐れというのは、その国の社会文化的な枠組みによって違うと考える。日本人は、ゼロ・リスクを要求する民族なのではないかという気がする。国民も徐々に確率的な思考に慣れて行かないと、共通認識が醸成できないのではないかと。

○この問題に関して、二項対決だけでなく、オプションの提示は可能なのか。

-->まず、現時点では専門家の間でも認識協同体ができていないと理解している。

そして、この問題に反対する人も含め、高レベル放射性廃棄物を国外にもっていくことはできない、日本で、何らかの形で安定的に保管・処分する施設を作らなければならないという点では、最低でも合意する必要がある。今生きている者が、未だ生まれてきていない子孫に対して、高レベル放射性廃棄物の最終処分地ができなかったのも、あなた方が何か考えて下さいという責任を転嫁することが、今を生きる人間として正しい行動なのかどうかということを、理性・感情に問いかけることが必要である。そうすれば、オプションの提示も可能となる。

○認識共同体の形成の進め方について

-->テーマが広ければ広いほど、拡大してしまうので、まずは、少人数から始めるべきである。反対者と賛成者の先ず代表的な人が話し合ってもらって、ある程度の認識を共有する。そしてそれを段々拡大する。きちんとシステム設計しながら、認識協同体の形成に向けた自覚的努力が必要である。

### (3) 今後の進め方について

今回は、加藤尚武氏（人間総合科学大学教授、鳥取環境大学名誉学長、京都大学名誉教授）から倫理的な側面からの話題提供をいただくとともに、報告書の素案なものを議論することとなった。日程は、別途事務局から調整を行うこととなった。